



令和2年10月1日

東京都千代田区四番町5番地3

科学技術振興機構（JST）

Tel : 03-5214-8404（広報課）

URL <https://www.jst.go.jp>

**戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）  
令和2年度における新規プロジェクトの決定について  
「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」**

JST（理事長 濱口 道成）は、社会技術研究開発センター（RISTEX）が推進する戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）において、令和2年度の新規プロジェクトを決定しました（別紙1）。

社会技術研究開発は、現存する社会問題の解決や将来起こり得る社会問題への対処などを通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指す事業です。社会問題に関係するさまざまな関与者と研究者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進します。

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」について令和2年4月3日（金）から5月25日（月）まで募集した結果、大学や国立研究開発法人など多様な提案者から23件の応募がありました（別紙2）。

募集締め切り後、プログラム総括およびプログラムアドバイザーが書類選考と面接選考により評価し（別紙3）、研究開発プロジェクト5件を採択しました。

客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズも踏まえつつ、政策の形成・執行・評価に係る実践に将来的につながり得る成果の創出を目指した研究開発を推進します。

事業やプログラムの詳細は下記ウェブサイトを参照してください。

ホームページURL : <https://www.jst.go.jp/ristex/>

**<添付資料>**

別紙1 : 令和2年度 新規採択プロジェクトの概要一覧

別紙2 : 令和2年度 応募数および採択数

別紙3 : 評価者一覧

参考1 : 令和2年度「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」  
募集概要

参考2 : 戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施状況（令和2年度）

**<お問い合わせ先>**

科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

浅野 光基（アサノ コウキ）

Tel : 03-5214-0132 Fax : 03-5214-0140

E-mail : [boshu\[at\]jst.go.jp](mailto:boshu@jst.go.jp)

## 令和2年度 新規採択プロジェクトの概要一覧

## 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」

## 【研究開発プロジェクト】

実施期間：最大3年6ヵ月、研究開発費（直接経費）：400万～600万円程度／年

プロジェクト名 研究代表者 (所属など)	概要	研究開発への 参画・協力機関
研究公正推進政策のための電子ラボノート実装ガイドライン作成を通じたガバナンス研究  飯室 聡 (国際医療福祉大学 未来研究支援センター 教授)	<p>近年の研究倫理教育の充実と不正に対する厳罰化にもかかわらず、研究不正は後を絶たない。研究倫理教育の具体的な取り組みは一定程度進んでいる一方で、研究の追跡可能性および再現可能性の担保のためのプロセス管理（研究の品質管理）による研究ガバナンス体制の構築にはまだ課題がある。</p> <p>本プロジェクトでは、静的研究公正から動的研究公正へのパラダイムシフトを目標として、研究不正の発生を防ぐために、①研究プロセスの「管理」が必要であるという認識への変容、②研究の品質管理による研究ガバナンス体制の構築、を目指す。</p> <p>研究者、研究支援者が協同で電子ラボノートの実装実験を行い、研究に必要な品質レベルを同定し、実装ガイドラインを作成する活動を通して、研究の公正性担保のためのガバナンスの必要性、在り方、構築方法などを明らかにする。本研究で得られた成果を、文部科学省や研究費配分機関が推進する研究公正政策の検討に資するエビデンスとして提供する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際医療福祉大学 医学部</li> <li>・順天堂大学 医学部</li> <li>・徳島大学 大学院医歯薬学研究部</li> <li>・沖縄科学技術大学院大学 安全衛生セクション</li> </ul>
医療情報化推進に向けた課題解明と2020年代における政策基軸の形成  奥村 貴史 (北見工業大学 工学部 教授)	<p>2000年代以降、日本では医療の情報化が進められてきたが、新型コロナウイルス感染症の拡大もあり、医療の情報化は一層加速していくものと考えられる。このため、医療費軽減や医療の質の向上といった情報化による効果を明らかにすることや、情報化加速に向けた施策設計のプロセスにおいて医療現場の実態を反映させる手法を確立することで、医療現場の便益と診療効率の向上および医療に関わる費用の低廉化につなげていくことが求められる。</p> <p>本プロジェクトでは、これまで必ずしも明らかにされていなかった医療現場における情報化に関する費用と便益を可視化・定量化し、現場間の格差を始めとする医</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北見工業大学 工学部</li> <li>・北海道科学大学 薬学部</li> </ul>

プロジェクト名 研究代表者 (所属など)	概要	研究開発への 参画・協力機関
	療現場に存在する情報化の課題を可視化する。これにより費用の低廉化と便益の拡大に向けた具体的な方策を検討し、医療分野における情報化加速のための本質的な対応策の提示を目指すものである。	
農林業生産と環境保全を両立する政策の推進に向けた合意形成手法の開発と実践  香坂 玲 (名古屋大学大学院環境学 研究科 教授)	<p>社会の縮小期を迎え、農地や森林の管理が大きな社会的課題となっている。管理が及ばず虫食い状に放棄された場では、生産性が低下し、生態系・生物多様性が損なわれつつある。また、土地利用と管理をめぐる農業・林業といった政策間の調整が不可欠なほか、住民の合意形成も大きな課題となる。</p> <p>本プロジェクトでは、環境保全と生産活動などの両立に向けて、生物多様性の確保が可能なエリアを戦略的に保全・創出し、他のエリアを効率化することで、農林業の生産性向上のための戦略的なゾーニング手法を開発するとともに、仕組みの導入における合意形成上の課題克服の手法開発を目指す。</p> <p>具体的には、将来的な労働力と資源量、土地利用の分布を推定するとともに、ICT活用による土地利用の効率化可能性などを評価することで、合意形成に向けたエビデンスを可視化（マッピング合意形成システムの構築）するとともに、市町村の各種の計画（管理構想、人・農地プラン、森林経営計画制度など）の策定過程への実装を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名古屋大学大学院 環境学 研究科</li> <li>・名古屋大学大学院 生命農学 研究科</li> <li>・九州大学大学院 芸術工学 研究院</li> <li>・政策研究大学院大学 農業 政策コース</li> </ul>
生態系サービスの見える化による住民参加型制度の実現可能性評価と政策形成過程への貢献  乃田 啓吾 (岐阜大学 応用生物科学部 / 地域環境 変動適応研究センタ	<p>社会のダウンサイジングの帰結として、これまで無意識に提供されてきた水供給、水質浄化などの生態系サービスの機能低下が懸念されている。農家組織である土地改良区を中心に生態系サービスをどう保全し持続的に運営管理していくかが課題となっている。</p> <p>本プロジェクトでは、生態系サービスの一例として中山間地域や都市近郊のかんがい排水システムに着目する。急速な農家人口の減少などにより、土地改良区が受益者として費用負担する従来システムの持続性が懸念される中、土地改良区に加えて地域住民も生態系サービスの受益者として、その対価を支払う新たな住民参加型制度の社会実装を目指す。地域住民の制度受入のための動機付け方法や生態系サービスを可視化する評価手法、</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜大学 応用生物科学部</li> <li>・岐阜大学 地域環境変動適 応研究センター</li> <li>・岐阜大学 工学部</li> <li>・名古屋大学 大学院工学 研究科</li> <li>・名古屋大学 大学院環境学 研究科</li> </ul>

プロジェクト名 研究代表者 (所属など)	概要	研究開発への 参画・協力機関
一 助教)	<p>現行の土地改良法に照らした法的検討などを行うことで、制度の実現可能性を検証することにより政策実装につなげる。</p> <p>研究開発の成果は、土地改良区での将来ビジョンの検討過程や地方自治体における土地改良事業担当部局の政策形成過程にて具体的に参照されることを狙う。</p>	
<p>シビックテック を目指した気候 変動の「自分事 化」に基づくオ ンライン合意形 成手法の開発と 政策形成プロセ スへの実装</p> <p>馬場 健司 (東京都市大学 環境学部 教 授)</p>	<p>気候変動適応法の施行により、地方自治体での適応計画策定が進みつつある。しかし、現時点では、影響評価などの予測結果をエビデンスとした、実効性のある政策形成の実現にはまだ課題がある。背景には、専門家と政策担当者とのシーズとニーズのギャップや、最終的な政策の受け手でもある市民が長期的なリスクを「自分事」として取り組む仕掛けが十分ではないことが挙げられる。</p> <p>本プロジェクトでは、気温変化、大雨、身近な生態系の変化など、市民が日常生活で気付いた気候変動影響の事象や事例を収集し、気候変動将来予測に関するオープンデータと組み合わせてウェブなどで共有し、その事象や科学的知見について専門家、政策担当者とオンラインで熟議を行う「シビックテック」を確立する。それにより、気候変動を入口とした地域の将来シナリオの創出手法を開発するとともに、サイバー空間と現実空間を融合した「ウィズコロナ時代」の新たな合意形成手法に関する知見の創出を図る。</p> <p>得られた知見は、本研究開発において連携する滋賀県、神奈川県での気候変動適応計画の策定過程などでの参照や、国の第3次気候変動適応計画の策定への貢献を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合地球環境学研究所 研究基盤国際センター</li> <li>・滋賀県琵琶湖環境科学センター 総合解析部門</li> <li>・神奈川県気候変動適応センター</li> <li>・富山大学 学術研究部 社会科学系 経済学部</li> <li>・大阪大学 大学院工学研究科 環境エネルギー工学専攻</li> <li>・千葉商科大学 商経学部</li> </ul>

### <プログラム総括総評>

山縣 然太郎 (山梨大学 大学院総合研究部 医学域 社会医学講座 教授)

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」は、現代社会が直面するさまざまな問題を解決するべく、「客観的根拠 (エビデンス)」に基づいて、より科学的に政策を策定するための体系的知見を創出することを目的としています。

本年度は、2011 (平成23) 年度に本プログラムがスタートして以来、10年目を迎える節目になります。この間、中央省庁や地方公共団体といった政府レベルでも「証拠

に基づく政策立案」(Evidence-Based Policy Making: EBP M)に向けた取り組みが大きく推進されるようになるなど、本プログラムへの期待はますます大きくなりつつあります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に当たっては、専門家が流行の制御をめぐる政策形成過程に深く関与し、科学的な手法によって導かれたエビデンスを基に助言を積極的に行う様子が大きく知られるようになりました。それとともに、政策と科学、政治と科学との関係性があらためて問い直されているように思われます。

本年度はSciREX事業の基本方針を具体化するために期待するテーマ設定として、昨年度に引き続き(1)戦略的なダウンサイジングに向けた課題の抽出と対応策の提案、(2)研究開発と政策形成の架橋に関する提案、(3)既存技術の社会化・制度化の促進と受容に関する提案、(4)研究開発プログラムの設計・マネジメント・評価に関する提案、(5)科学技術イノベーション政策の社会的インパクト評価に関する提案、(6)政策形成に向けたオープンデータの利活用などに関する提案、そして新たに(7)公正かつ責任ある研究活動を実践するためのガバナンスの在り方などに関する提案を加えて研究開発プロジェクトを公募しました。

選考においては、過年度と同様に「科学技術イノベーション政策のための科学の深化」および「エビデンスに基づく政策形成プロセスの進化」を志向し、特に本プログラムの目的と合致するかという点を重視しました。加えて本年度は、新型コロナウイルス感染症対策をめぐる社会的な要請に対して、本プログラムとしてどう応答していくべきかという観点から、具体的な知見の創出や貢献が期待される提案であるかという点も考慮しました。23件の応募があり、書類選考(一次、二次)、面接選考を経て最終的には5件の研究開発プロジェクトを採択しました。

このたび採択した5件は、ウィズコロナ時代の合意形成手法の開発と政策形成プロセスへの実装を図る取り組みや、医療の情報化の費用対効果を明らかにし便益拡大などのための政策提言を目指す取り組み、新たに設定した研究公正に関する施策のテーマについてその具体的な改善を目指す取り組みなど、時宜にかなった成果の創出が期待されるものです。それぞれの提案が対象とする政策課題や社会的課題に対する基本的なリサーチがなされていたほか、これまでの研究開発や実装に向けた取り組みをさらに具体的に展開させることで、実際の政策形成プロセスの改善に向けた具体的な構想が示された提案でした。

新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる一連の対応は、政策と科学の架橋の重要性とその難しさを明らかにしました。プログラムとして10年目を迎えるこのタイミングでこうした危機的状況に直面することとなり、あらためて本プログラムの出発地点である「政策のための科学」というコンセプトについて、その意義と限界を再確認していくことは極めて重要に思います。

そうした意味での初心に立ち返りつつ、本プログラムとしての成果の創出に向けてより一層の工夫を凝らしていきます。また、SciREX事業の各プログラムとも連携を図りながら、各プロジェクトによる研究開発の連携や交流を加速させるとともに、「政策と科学の共進化」という観点からこれまでに創出された、あるいは創出されつつある知見の取りまとめと社会への発信にも一層努めていきます。

## 令和2年度 応募数および採択数

## 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」

## ○ 応募数および採択数

( ) は女性研究代表者で内数

応募数	面接数	採択数	採択率
23 (4)	8 (1)	5 (0)	22% (0%)

## ○ 研究代表者の所属機関別

	応募数	採択数
国立大学	7 (30%)	3 (60%)
公立大学	3 (13%)	0 (0%)
私立大学	11 (48%)	2 (40%)
国立研究開発法人・ 独立行政法人	2 (9%)	0 (0%)
合計	23 (100%)	5 (100%)

## 評価者一覧

## 「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」

	氏名	所属・役職
プログラム総括	山縣 然太郎	山梨大学 大学院総合研究部 医学域 社会医学講座 教授
プログラム アドバイザー	五十嵐 道子	フリーランスジャーナリスト
	伊地知 寛博	成城大学 社会イノベーション学部 教授
	亀井 信一	株式会社三菱総合研究所 研究理事
	田辺 孝二	東京工業大学 環境・社会理工学院 名誉教授
	中田 喜文	同志社大学 大学院総合政策科学研究科 教授
	永野 博	慶應義塾大学 理工学部 訪問教授
	野村 恭子	秋田大学 大学院医学系研究科 教授
	松田 一敬	合同会社SARR 代表執行社員
	諸葛 宗男	NPO法人 パブリック・アウトリーチ 上席研究員

(プログラムアドバイザーは五十音順)  
(所属・役職は令和2年10月1日現在)

## 令和2年度「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」募集概要

### 1. 研究開発プログラムの目標

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業（S c i R E X事業）の方針に基づき、J S T R I S T E Xでは、公募型研究開発プログラム「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」を推進します。客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策の形成に寄与するため、政策ニーズも踏まえつつ、政策の形成・執行・評価に係る実践に将来的につながり得る成果の創出を目指した研究開発を公募により推進します。

本研究開発プログラムの実施を通じて、政策形成・執行・評価の実践に将来的につながり得る、新たな発想に基づく研究開発成果の創出を目指します。プログラムの実施に当たっては、公募を通じて「科学技術イノベーション政策のための科学」に関わる新たな研究人材の発掘と、人材ネットワークの拡大に資することを目標とします。また、研究開発の推進に当たっては、S c i R E Xセンターを中心としたS c i R E Xコミュニティ全体と密に連携して進めていきます。

### 2. 募集期間

令和2年4月3日（金）～令和2年5月25日（月）正午

### 3. 研究開発期間・規模

研究開発期間：最大3年6ヵ月間（令和2年10月～令和6年3月）

※研究開発の提案内容・計画および採択方針に応じて調整します。

研究開発費：1プロジェクト400万～600万円程度／年

（初年度は200万～300万円程度／6ヵ月）

### 4. 今年度に対象とする研究開発

- ① 国や地方公共団体の政策形成プロセスおよび大学・シンクタンク・企業・NPO・市民など幅広い主体における政策形成に関わる取り組みなどが、いずれでも構いませんが、客観的根拠に基づく科学技術イノベーション政策形成の実践に将来的につながり得る研究開発を対象とします。政策形成に資するエビデンスの創出やその利活用の在り方を考える上で有意義であり、特に、実際の政策ニーズを踏まえつつ、政策のための科学としての新たな発想に基づく指標や手法の開発、制度設計に資する方法論の提案など、オリジナリティのある提案を求めます。
- ② 政策に具体的貢献ができるような成果の創出や行政官と研究者が共進化することを念頭においた提案を推奨します。一方、特定の事例や課題の解決に取り組むもので、政



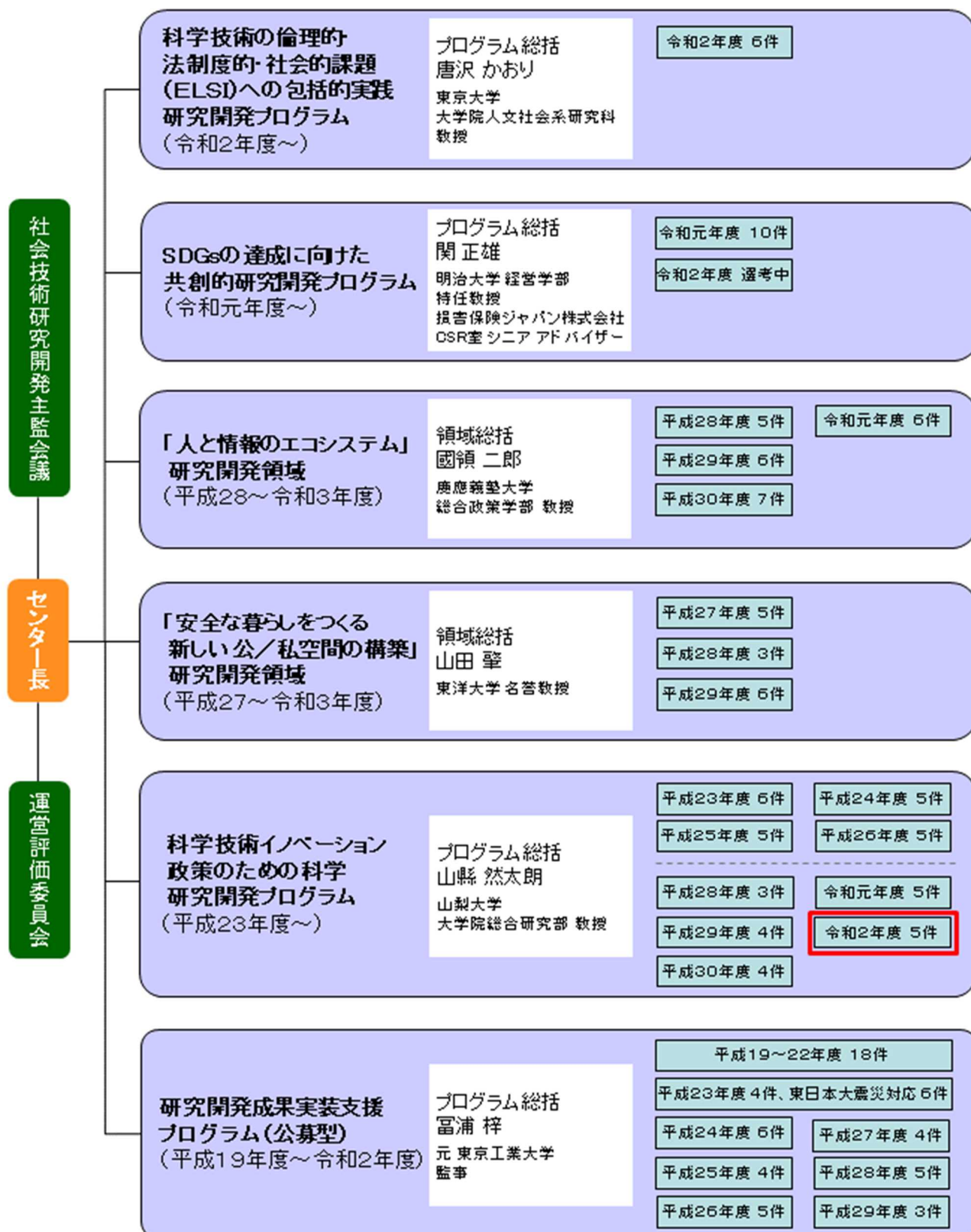
策ニーズが考慮されていない提案や、科学技術イノベーション政策形成に資する成果としての汎用化を想定していない提案は、本公募では推奨されません。

- ③ 「科学技術イノベーション政策のための科学の深化」および「客観的根拠に基づく政策形成プロセスの進化」という観点から見て、提案する研究開発プロジェクトの位置付けやリサーチ・クエスチョンが明確である提案を推奨します。
- ④ 研究開発プロジェクトを通じて創出しようとする成果が、将来的に「誰に、何を」与えるのか（どのように寄与し得るのか）が構想されている提案を求めます。
- ⑤ 研究開発プロジェクトの活動として、政策実装まで組み込まれている必要はありません。

#### 提案が期待されるテーマ

- (1) 戦略的なダウンサイジングに向けた課題の抽出と対応策の提案
- (2) 研究開発と政策形成の架橋に関する提案
- (3) 既存技術の社会化・制度化の促進と受容に関する提案
- (4) 研究開発プログラムの設計・マネジメント・評価に関する提案
- (5) 科学技術イノベーション政策の社会的インパクト評価に関する提案
- (6) 政策形成に向けたオープンデータの利活用などに関する提案
- (7) 公正かつ責任ある研究活動を実践するためのガバナンスの在り方などに関する提案

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）の実施状況（令和2年度）



※件数は研究開発プロジェクトなどの採択件数（プロジェクト企画調査を除く）。